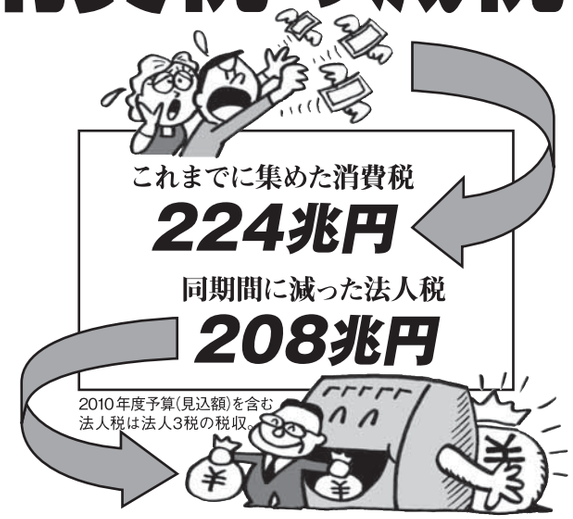
民主も自民も庶民増税!!

食料品などくらしにかかる消費税の減税を

消費税は大企業減税の穴埋めに



消費税は「社会保障のため」「少子高齢化社会のため」と導入・増税されてきましたが、社会保障制度は改悪の連続です。

それもそのはず。消費税の導入以来の税収は、法人3税の減収に匹敵し、大企業減税の穴埋めにされてきたからです。

弱者いじめの消費税は福祉に不適

国会では、民主、自民の両党が競い合って、消費税増税論議をすすめています。年金・社会保障財源に消費税増税が必要といいます。しかし、法人税減税がセットです。

消費税は、福祉が必要とされる人にも負担を強いる、弱いものいじめの税金で、社会保障財源にふさわしくありません。消費を冷え込ませ、景気を悪くする税金です。

財源は大企業・富裕層から

この10年、大企業(資本金10億円以上)の「溜め込み利益」(内部留保)は、200兆円規模に倍増しました。

大企業には、法人税率を元に戻し、優遇減税をやめるべきです。**富裕層にも**、所得税の最高税率を元に戻し、配当や株式譲渡益の優遇減税をやめるなど、応分の負担を求めるべきです。

事業仕分けをするなら、**軍事費**などのムダを減らし、**政党助成金**326億円を廃止すべきです。

2010年5月 消費税廃止各界連絡会
東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-3230 ホームページ http://shz-haishi.jp

取扱団体（　　）